



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL https://www.aeon.info/
 代表者 (役職名) 取締役 兼 代表執行役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・経営管理担当 (氏名) 江川 敬明 (TEL) 043(212)6042
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	2,566,897	4.8	56,282	17.8	48,056	5.9	△6,570	—
2025年2月期第1四半期	2,449,216	5.4	47,795	△7.1	45,397	△5.7	3,348	△81.1

(注) 包括利益 2026年2月期 第1四半期 △42,266百万円(—%) 2025年2月期 第1四半期 16,399百万円(△68.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	△7.63	—
2025年2月期第1四半期	3.91	3.90

(注) 1. 2026年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2025年2月期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期 (金融を除く)	14,143,864 (6,853,442)	1,992,308 (1,548,106)	6.9 (12.7)	1,136.41 —
2025年2月期 (金融を除く)	13,833,319 (6,570,212)	2,135,271 (1,664,006)	7.7 (14.2)	1,234.94 —

(参考) 1. 自己資本 2026年2月期 第1四半期 978,461百万円 2025年2月期 1,063,275百万円

2. 表中の()書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2025年2月期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期 ※1	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想) ※2	—	20.00	—	7.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1 中間配当金は普通配当18円、記念配当2円、期末配当金は普通配当18円、記念配当2円であります。

※2 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。中間配当金は20円、期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額7円を記載しております。また、年間配当金の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は21円、年間配当金は41円となります。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500,000	3.6	270,000	13.6	250,000	11.5	40,000	47.2	15.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2026年2月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合1株当たり当期純利益は46円46銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料17ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期1Q	871,924,572株	2025年2月期	871,924,572株
2026年2月期1Q	10,913,446株	2025年2月期	10,929,896株
2026年2月期1Q	861,019,277株	2025年2月期1Q	856,041,982株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2026年2月期1Q：—株、2025年2月期：85,700株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料11ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
第1四半期連結累計期間	15
四半期連結包括利益計算書	16
第1四半期連結累計期間	16
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	18
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(株主資本等関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象に関する注記)	23
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等の適用を行っており、適及処理の内容を反映させた数値で前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～5月31日)の連結業績は、営業収益が2兆5,668億97百万円(対前年同期比104.8%)、営業利益は562億82百万円(前年同期より84億87百万円の増益)、経常利益は480億56百万円(前年同期より26億59百万円の増益)となり、営業収益、営業利益が第1四半期連結累計期間における過去最高を更新しました。一方、ヘルス&ウェルネス事業等の事業再編に伴う税効果会計の影響等により親会社株主に帰属する四半期純損失は65億70百万円(前年同期より99億19百万円の減益)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、世界的な政情不安や足踏み感のある中国経済、米国の通商政策の動向に対する懸念等を背景に、先行きへの不透明感が継続しました。国内では、物価の上昇傾向が継続する中、実質賃金は依然として前年同期比でマイナス圏を推移しており、日常生活における買い控えや購買点数の抑制等、消費者の節約志向が見受けられました。一方で、外食や旅行等のサービス消費は堅調さを見せ、個人消費の二極化傾向が続きました。

こうした中、イオングループ各社では、暮らしにおけるセーフティネット、インフラとして各地域のお客さまに寄り添い、豊かさに貢献するための取り組みを推進したことにより、営業収益についてはすべての報告セグメントで増収となりました。営業利益については、DX推進により店舗業務を効率化し、人時生産性の向上等で営業損失額が前年同期比で大幅に縮小したGMS(総合スーパー)事業や都市型小型食品スーパー「まいばすけっと」が好調なSM(スーパーマーケット)事業、疫病動向を的確に捉えた対応により、お客さまの健康を支えたヘルス&ウェルネス事業、増床リニューアルをはじめとする活性化や集客施策により来店客数を伸ばしたディベロッパー事業等が牽引し、過去最高益となりました。

[グループ共通戦略]

- 当社はイオングループ中期経営計画(2021～2025年度)で掲げた5つの変革「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」を着実に推進し、「環境・グリーン」の取り組みを進めています。2月28日の公表の後、イオンモール株式会社(以下、イオンモール)とイオンディライト株式会社(以下、イオンディライト)は完全子会社となりました。プラットフォームとしての役割を持つイオンモールと、インフラを担うイオンディライトの完全子会社化により、イオングループの規模を活かして両社の事業規模拡大・成長の加速を図ることで、グループ全体のさらなる成長を実現します。

・デジタルシフトの加速と進化：

GMS事業のイオンリテール株式会社(以下、イオンリテール)では、食品売場へのセルフレジの導入がほぼ完了し、スマートフォン又は専用端末にて商品の棚の前でスキャンしてそのまま会計できる、非接触型セルフ精算システム「レジゴー」を導入した店舗は当第1四半期連結会計期間末で279店舗となりました。実店舗では、レジの無人化に加え、販売状況や時間帯等に応じてAIが最適な値引き率を自動で提示する「AIカカク」や、需要予測に基づいて商品発注を最適化する「AIオーダー」等、業務の高度化と効率化に向けた取り組みも進んでいます。5月には、賞味期限や在庫確認を効率化する高性能スキャン端末を約390店舗に導入し、6月からは、業務支援や教育機能を統合した国内初のパーソナライズ型「従業員アプリ」の実証運用を開始しました。AIの活用によって創出された人時は、接客や売場での創意工夫といったお客さま満足に直結する業務へと振り向けられており、店舗が提供するサービスの質の向上につながっています。

オンラインチャンネルでは、顧客フルフィルメントセンター(以下、CFC)から商品を出荷するネット専用スーパー「Green Beans(グリーンビーンズ)」の利便性が、メインターゲットである共働き世帯や子育て世帯から高く評価されています。多様な品揃えや生鮮食品の鮮度、1時間単位で受取時間を指定できる柔軟性により、注文数やリピート率が順調に伸長し、店舗数が限られる首都圏における事業基盤強化が進展しています。当第1四半期連結会計期間末時点の会員数は約60万人にのぼり、東京23区全域、千葉県北西部13市、神奈川県は川崎市及び横浜市内10区のサービスエリアにおいて配送が可能となりました。さらに、建設中の第2号八王子CFC(東京都八王子市)と第3号久喜宮代CFC(埼玉県南埼玉郡宮代町)が稼働すれば、2027年度以降には埼玉県を加えた1都3県の主要エリアをカバー

する体制が整う見込みです。

また、「決済」「ポイント」「クーポン」「電子レシート」「株主優待」等の機能をまとめたアプリ「iAEON」のダウンロード数は1,600万超に到達しています。リアルとデジタルの融合を進める中で、各社で個別に認識していた顧客IDの共通化にも取り組んでいます。これにより、イオンカードや「iAEON」「WAON POINT」「AEON Pay」等を通じて蓄積された販売データや購買履歴情報を一元的に活用し、従来のマスマーケティングから、顧客体験価値の最大化を図る1 to 1マーケティングへの転換が着実に進展しています。

・サプライチェーン発想での独自価値の創造：

当社のプライベートブランド(以下、PB)である「トップバリュ」では、グループの規模を最大限に活かし、戦略・計画から店舗オペレーションに至るまで、川上から川下を包括するサプライチェーンを構築しています。これにより、常にお買い得な価格で高品質な商品を提供しながら、荒利益率の改善にも取り組んでいます。

PBの中でも「トップバリュベストプライス」(価格訴求型)では、「コソコソコスパ」をテーマに、厳選品目の値下げや増量によってお客さまのニーズに応え続けています。また、「トップバリュ」(付加価値型)、「トップバリュ グリーンアイ」(環境配慮型)の3ブランドに加え、グループ各社が地域生産者と連携して開発するローカルPBや、薬、ペット、スポーツ等の専門性の高い商品群のPBも展開しています。これらの取り組みを通じて、2025年度までのPB売上高2兆円の目標に対し、2024年度は約1.6兆円に達し、当第1四半期連結累計期間のトップバリュの売上高は対前年同期比113.2%と、順調な進捗を見せています。

さらに、商品の企画・製造・販売の内部化や、機能会社の活用による収益力の向上にも取り組んでいます。ナショナルブランド(以下、NB)商品については、イオン商品調達株式会社にグループ内の需要を集約し、大量購入によりコストを削減しています。食品分野では、レストラン品質の商品を提供しながら、効率的な製造・販売を実現する次世代型総菜プロセスセンター(以下、PC)「Craft Delica Funabashi」(千葉県船橋市)が2024年6月に稼働しました。商品の品質向上に加え、各地域にPCを配置することで、店舗での加工・調理にかかる人時削減を推進しています。さらに、2024年7月に本格稼働した物流センター「イオン福岡XD」(福岡市東区)では、構内作業の改善や物流作業の自動化を通じて、作業負荷の軽減と生産性の向上を図っています。

こうした当社のサプライチェーンの強みが発揮された取り組みの一例として、お米の供給不足が続く中、政府備蓄米を随意契約により約2万トン調達し、6月初旬より順次全国で販売を開始しました。特に需要が高い都市部では先行販売を実施し、グループ一括調達と物流網を活かして迅速に対応しました。また、輸入米を使用した「二徳の匠」の好評を受け、アメリカ産カルローズ米100%の新商品「かろやか」も発売することで、お客さまの選択肢を広げました。今後も安定供給と日本の米文化の継承に努めます。

・新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化：

当社、株式会社ツルハホールディングス(以下、ツルハ)、ウエルシアホールディングス株式会社(以下、ウエルシア)の3社は、2024年2月に資本業務提携契約を締結しました。これは、住む場所や世代を問わず、地域で暮らすすべてのお客さまにより良い商品・サービスを提供し、健やかで安心できる暮らしを支えることを目的としたものです。その後、経営統合を含む資本業務提携の具体的な方法及び条件、並びに実現可能なシナジーの内容と効果について検討・協議を進め、2025年4月に最終契約を締結しました。5月にツルハは当社の持分法適用関連会社となり、12月に同社を存続会社としたウエルシアとの株式交換を経て、連結子会社となる予定です。

少子高齢化や生活習慣病の増加、医療・福祉サービスの地域格差といった社会課題に対応するため、3社はドラッグストアを基盤とし、ツルハ・ウエルシアのヘルスケア領域の強みと、イオンのウェルネス分野での取り組みを融合させ、地域の健康を日常的に支えるライフラインとしての役割を果たしてまいります。同時に、生産性・効率性の向上を図り、利便性の高いサービスを提供することで、安心して暮らせる地域社会の実現に貢献してまいります。また、ツルハ・ウエルシアのアセアン地域での経験と、当社の事業基盤を活かし、アジア地域でも信頼されるドラッグストアチェーンとして成長し、2032年2月期には新会社で売上高3兆円、営業利益率7%、営業利益2,100億円の達成を目標に、アジアNo.1のグローバル企業を目指します。

イオンリテールは、シニアケアや介護に関する情報に着目して立ち上げたプラットフォーム「MySCUE」を基盤に、少子高齢化の中で、ケアする人・される人の双方がより良い暮らし(ウェルネスライフ)を送れるよう取り組んでいます。6月には、介護が必要となる前の段階から、家族で情報収集や心構えを進めることを促す「MySCUE ケア活プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトでは、地域イベントやアプリ、SNSを通じて、将来の介護に備えたさまざまな活動「ケア活」や、その仲間「ケア友」の輪を広げることを目指しています。

- ・イオン生活圏の創造：

当社は現中期経営計画において、地域の人々と共に暮らしを育む「イオン生活圏」の構築を重要施策として推進しています。これは、単なる経済活動への囲い込みではなく、消費者・自治体・生産者と連携しながら、地域社会の課題解決と継続的な発展を両立する取り組みです。特に人口減少や社会的資本の不足といった地方の課題に対して、ショッピングセンターや生活サービス機能を通じて、豊かで持続可能な地域づくりへの貢献を目指しています。首都圏では、株式会社いなげや(以下、いなげや)を加えたユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社(以下、U.S.M.H)が掲げる「関東における1兆円のSM構想」を軸に、「まいばすけっと」やネット専用スーパー「Green Beans」等のチャンネルを活用し、実店舗とECの両面から顧客接点の強化を図っています。また、地域の中核施設を運営してきたイオンモールでは、人口減少や単身世帯の増加といった社会変化に対応するため、従来の大型店舗に加えて小規模な近隣型ショッピングセンター(NSC)の展開にも注力しています。地方公共団体と連携し、地域に根ざしたコミュニティの形成を支援することで、当社グループの既存資産を活用しながら、各地域の顧客ニーズに合ったショッピングセンターへと進化を図ります。これにより、商品やサービスを通じて来店客数の増加を促し、売上の向上と再投資による好循環を生み出すことで、収益基盤の強化につなげています。さらに、海外においても「イオン生活圏」の考え方にに基づき、地域に密着したサービスの提供を進めています。所得格差や信用力の違いに起因する金融サービスの格差が大きな課題となっているアセアン地域では、デジタルチャンネルを活用した生活密着型の次世代サービスを展開しています。2024年5月には、マレーシアにおいてイスラム金融方式を採用したデジタルバンクのAEON BANK (M) BERHAD(以下、AEON BANK (M))が営業を開始しました。アジアで30年以上にわたり培ってきたノンバンク事業のノウハウを活かし、金融包摂の実現を通じて、地域の暮らしに根ざした価値の創出を目指します。

- ・アジアシフトの更なる加速：

当社は、1984年にマレーシアに初出店して以来、アジアにおいて事業基盤を構築してきました。現中期経営計画では、人口ボーナス期にあり、消費性向が高いベトナムを最も重要な市場と位置づけ、出店を加速しています。2026年の開業に向けて、北部の「AEON Hai Duong Shopping Center」(ハイズオン市)、北中部の「AEON MALL Thanh Hoa」(タインホア市)、世界遺産ハロン湾付近の「AEON MALL Ha Long」(ハロン市)を着工しました。ホーチミンに近い南部ドンナイ省では、現地の開発会社Viet Phatグループとショッピングモール開発に向けた基本合意書を締結しています。これにより、南部(ホーチミン、ビンズオン)、北部(ハノイ、ハイフォン)に加え、中部(フエ、ダナン)を中心とした周辺都市へのドミナント出店を加速しています。ベトナムでの展開に加え、その他の地域でも取り組みを進めています。香港では、進出初店舗の「JUSCO コーンヒル」が「AEON STYLE コーンヒル」としてリニューアルし、当社が展開する婦人服ブランド「ESSEME」が海外で初出店しました。開業から10年目を迎えたインドネシアの1号店「イオンモールBSD CITY」では、店舗や施設の刷新を行う等、お客さまに新たな体験価値を創造し、豊かな暮らしをご提供できるよう進化を続けています。

- ・環境・グリーン：

当社は、2040年までにグループ全体のCO2排出ゼロを目指し、持続可能な成長に向け、グループ一体となって取り組んでいます。昨年度に「脱炭素都市づくり大賞」において最優秀賞「環境大臣賞」を受賞したイオンモールでは、地域と再生可能エネルギーを創出する取り組みとして、4月に再エネEVステーション第1号をイオンモール宮崎(宮崎県宮崎市)に設置しました。

注力するPBにおいては、2025年を目標にトップバリュのすべての商品をReduce(リデュース=削減化)、Reuse(リユース=再使用化)、Recycle(リサイクル=再資源化)の3Rに対応した形で開発し、お客さまの日々のお買物が環境負荷低減につながる仕組みの構築を進めています。さらに、お取引先さまを含めたサプライチェーン全体で環境・社会課題に対して責任を持つとの考えのもと、環境月間である6月に、3回目となる「えらぼう。未来につながる今を」フェアを開催、環境配慮型商品や環境をテーマとした商品、サービスの価値をサプライチェーン全体で発信しました。

また、気候変動の影響による自然災害が増加する中、地域の安全・安心を守ることも企業の重要な責務と考えています。災害大国である日本においてお客さまの暮らしを守るため、陸上自衛隊西部方面隊と「大規模災害時等の連携強化に係る協定」を締結し、店舗を拠点とした復旧・復興のための仕組みを構築しました。また、「ミャンマー大地震緊急支援募金」や「大船渡山林火災 緊急支援募金」を実施し、2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」に対しては、公益財団法人イオンワンパーセントクラブとともに緊急支援金を拠出したことにより、日本政府より6月及び7月に紺綬褒章を受章しました。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は「セグメント情報等の注記」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益8,882億47百万円(対前年同期比104.0%)、営業損失17億87百万円(前年同期より16億60百万円の改善)となりました。

イオンリテールは、「荒利益額の最大化」「ショッピングセンター収益改善」「デジタル売上拡大」を軸に収益構造改革を継続し、変化の激しい経営環境下においても、新規顧客の獲得、荒利益額拡大と経費削減による収益性の向上を進めてきた結果、当第1四半期連結会計期間は増収及び損益改善となりました。特に荒利益額の最大化については8店舗を新規出店、株式会社ダイエーから承継した店舗を含む既存店の活性化を実施し、食品とH&BC分野では最新の売場MDを導入しました。衣料・住居余暇においても専門店モデルの拡大とSPA(製造小売業)化の推進を図り、商品・売場改革を推進しました。価格・差別化戦略については、生鮮食品やPBによる価格訴求、専売ブランドの強化を通じて、消費の二極化への対応を進めました。ショッピングセンター収益改善については、若年層や子育て世代に対し、利便性を意識した「そよら」業態の出店を進め、当第1四半期連結会計期間末で累計17店舗となったほか、既存店においても環境整備の推進、催事強化等の施策により、同友店家賃収入が改善しています。デジタル売上拡大について、ネットスーパーを中心とするEC事業では、重点商品の強化、物流効率の向上、ピックアップ拠点の拡充等により、お客さまの利便性向上と収益改善が進んでいます。その他、ケアラー向けの商品・サービス・情報等を総合で提供するプラットフォーム事業の「MySCUE」やリアルとオンラインを組み合わせた衣料品レンタル事業「LULUTI」等の新規事業の展開拡大、リテールメディアの本格展開に向けた体制構築等、新たな成長に向け、取り組みを進めています。収益構造改革についても、レジ・バックオフィス業務のDXや人員配置の最適化による生産性の向上と、店舗・本社における経費削減の取り組みを両軸で進めたことで人時生産性が大きく改善しました。

イオン北海道株式会社では、経営ビジョン「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「地域との連携」「収益構造の改革」を重点施策として取り組みを進めています。全業態(GMS、SM、DS(ディスカウントストア))で前年を上回る売上高となり、特にDSは対前年同期比115.2%と大きく伸長しました。食品部門も同112.1%と好調です。2024年10月に株式会社西友から承継した店舗のうち、活性化を図った2店舗は計画を上回る売上高を記録しました。交通の便の良い店舗では、地域連携によるイベントや健康教室等、新たな来店動機の創出に取り組んでいます。商品戦略では、道内産原料にこだわった惣菜や地元飲料メーカーとの協業商品等、地域ならではの独自性を打ち出しました。トップバリュの中でも「トップバリュベストプライス」は既存店売上高が対前年同期比115.5%と好調に推移し、生活防衛意識に対応した「イオン石狩PC」(北海道石狩市)での畜産加工商品の展開も各店舗で好調です。販売促進では、グループ横断の「超!春トク祭り」や、旬の食材を揃えた地域特化型の「イオン道産デー」が奏功しました。北海道でも猛暑が予想される夏に向けた施策を4月から開始し、夏休みやお盆期間に向けた企画に注力していきます。顧客化の推進では、iAEONによるクーポン配信強化により、会員数は対前年同期比155.5%まで増大し、ネットスーパーでも、拠点数拡大と商品ピックアップ方法の改善が奏功し、売上高は同141.5%と大幅に伸長しました。生産性向上では、電子棚札、セルフレジ、店舗の業績や連絡事項を即時に確認できるタッチパネル式の業務支援ツール「CIボード」等の導入により、総労働時間は既存店前年同期比97.4%に短縮されました。サステナブル経営では、フードドライブの実施店舗を48店舗に拡大した結果、回収量が対前年同期比131.6%に増加しました。環境配慮型商品のフェアも開催し、日常のお買物を通じた環境貢献の取り組みを進めています。

イオン九州株式会社では、中期経営計画(2024~2026年度)に基づき、「成長領域へのシフト」「商品改革」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナブル経営の推進」の5つの重点施策により、企業価値の向上を目指しています。当第1四半期連結累計期間は、物価上昇の影響による節約志向の高まりや競争環境の激化といった厳しい経営環境の中、成長領域へのシフトとして、ドラッグ&フード業態「ウエルシアプラス」や都市部における小型SM「マックスバリュエクスプレス」の出店を進めるとともに、福岡市内の他社の商業施設に「オーガニック」「ナチュラル」「ヘルス&ウェルネス」「サステナビリティ」をコンセプトにした新業態

「b!olala(ビオララ)」を初出店する等、重点業態・エリアでの展開を強化しました。オペレーションの確立と専門スタッフの育成に取り組んだ結果、ウエルシアプラスのオープンから1年以上経過した店舗の売上高は対前年同期比121.1%と伸長しています。ECでは、予約販売やギフト企画の拡充により売上高が対前年同期比117.4%と好調に推移し、ネットスーパーや即配サービスの利便性も向上しています。商品改革では、生活応援企画「しあわせプラス」や「トップバリュベストプライス」の展開強化により値ごろ感を訴求し、「毎月20日はフローズンの日」「九州ご当地企業コラボTシャツ」等の進取の企画も好評を得ました。また、既存資産の魅力向上のため、GMS3店舗へ大型活性化投資を実施したほか、環境変化に伴う生活者ニーズへの対応として、業態転換によるスクラップ&ビルドも進めています。生産性・経営効率の向上について、店舗へのセルフレジや電子棚札の導入に加え、AIを活用した値引き・シフト管理の推進により、人時生産性は対前年同期比107.6%と大きく改善しました。サステナブル経営の推進の面では、環境配慮型商品の導入、「フードドライブ」の拡大(当第1四半期連結会計期間末時点280店舗、回収重量175トン超)、「電子レシート」の活用促進、農業体験を通じた循環型教育の実施等、多面的な取り組みを継続し、地域社会との共生と持続可能な社会の実現に向けた貢献を進めています。

株式会社キャンドゥでは、イオングループ内での協業のもと、「新たなお客様の獲得」と「店舗のための仕組改革」を全社方針とし、販路の拡大、商品・ブランドの差別化、企業価値の向上に注力しています。販路の拡大では、「ライフスタイル提案型ショップ(New Can★Do)」のブラッシュアップを進めつつ、グループ出店を軸に高効率な出店を推進しました。新規出店38店舗、退店21店舗の結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は1,357店舗となりました。商品・ブランドの差別化については、100円価格帯を維持しつつ、付加価値の高い他価格帯商品を拡充しています。SNSを活用したデジタルマーケティング施策として「TikTok」の発信を強化し、ブランドイメージの向上に努めました。業績については、全社売上高が新規出店の影響を受けて対前年同期比104.9%と増加した一方、直営既存店でも同100.8%と伸長しました。荒利益額・率の向上のための取り組みが奏功し、原価率が低下したことから荒利益率が対前年同期比で1.1ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は出退店や販促費の増加により同103.7%となったものの、出店コスト見直しや人時コントロール等により、売上高販管費率は0.4ポイント改善しています。

< SM事業・DS事業 >

SM事業は、営業収益7,604億66百万円(対前年同期比104.1%)、営業利益69億85百万円(前年同期より34億56百万円の増益)となりました。

U.S.M.Hでは、第4次中期経営計画のもと、「顧客起点経営」と「グループ最適化による構造改革」を両輪として、持続的な成長と収益力の強化を図っています。加工・日配食品における規模を活かした共同仕入れ体制の構築、人事・総務・IT等のバックオフィス機能の集約と標準化、そして情報・物流・店舗開発の横断的な連携を進めることで、グループ全体の調達力・生産性・業務品質の向上を目指しています。

グループ各社においても、それぞれの強みを活かした取り組みを進めています。株式会社マルエツでは、3店舗を新規出店し、15店舗で既存店の活性化を実施しました。マルエツ草加デリカセンター製造商品のグループ店舗への供給拡充を加速するとともに、電子棚札やセルフレジの導入を進め、生産性向上に取り組んでいます。また、従業員の職場環境の改善や、プライバシーに配慮した名札を全店で導入しています。株式会社カスミでは、NB商品の価格訴求やトップバリュの拡充に取り組むとともに、同社グループの惣菜製造子会社である株式会社ローズコーポレーションをより一層活用し、店内製造の効率化を進めています。茨城県阿見町には、出店すると同時に食品工場を併設しました。2003年より継続している「5 A DAY食育学習」は累計参加者数において全国でもトップの規模となる20万人を超えました。マックスバリュ関東株式会社では、青果部門での産地直送商品・地元生産者商品の拡大や、鮮魚売場での対面販売の強化を通じて、お客さまのニーズを深掘りしています。いなげやでは、惣菜コーナーでの新商品展開に注力し、鮮魚館の展開店舗も拡大しています。需要予測発注を活用したカテゴリーの拡大のほか、お値打ち商品の導入による来店頻度向上策も奏功し、四半期純利益は増益となりました。

環境・社会面においても、グループ全体でさまざまな取り組みを進めています。店舗における再生可能エネルギーの導入、冷媒の転換、省エネ設備への更新、フードロス削減、資源回収の強化等、脱炭素社会と循環型社会の実現を目指しています。加えて、移動スーパーの運行によるお買物支援、フードバンクや子ども食堂との連携、災害復興支援募金や自治体との包括連携協定の締結等、地域と共生する活動にも積極的に取り組んでいます。

株式会社フジは、経営統合から2年目を迎え、「地元に、新しいつながりを。」のスローガンのもと、中国・四国・兵庫エリアNo.1のスーパーリージョナルリテーラーとして、2030年度の営業収益1兆円の実現に向け、2024～

2026年度の中期経営計画に掲げる3つの基本戦略「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」に加え、「ESG経営の推進」に全社一丸となって取り組んでいます。企業文化の確立に向けては、経営理念やビジョンの浸透を図る研修を継続し、店舗間での好事例の共有により学びや成長の機会を創出しています。既存事業の改革では、即食や簡便商品の拡大を主とした最新のマーチャンダイジングの導入や、設備更新を伴う改装を各地で進め、スクラップ&ビルドの実施、電子棚札を7店舗(累計97店舗)、セルフレジ等を3店舗(累計380店舗)に導入しました。加えて、トップバリュや低価格訴求商品のほか、「健康」「美容」「簡便」「贅沢」「環境」をテーマとした商品や、自社オリジナル商品の品揃えの拡大にも取り組んでいます。DS業態では、価格競争力のさらなる強化と差別化を目指して、当社のDS専用PB商品の品揃えの拡充を進めています。移動販売のルートも累計で88店舗、車両台数140台、760ルートへと拡大しており、地域とのつながりを一層深めています。事業インフラの統合とシナジー創出では、物流拠点の再編や商品調達の集約により、効率的かつ安定的な供給体制を構築しています。ESG経営の推進においては、寄附や食育活動、フードドライブ、衣料品リサイクル等、地域密着型の社会貢献を進めるとともに、LED照明や太陽光発電の導入を通じた環境負荷の低減にも取り組んでいます。

マックスバリュ東海株式会社では、ブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」を具現化すべく、中期経営計画(2024~2026年度)で掲げた3つの基本戦略「事業構造の変革」「テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造」「サステナビリティ経営の推進」に取り組んでいます。事業構造の変革では、節約志向への対応として、「安さ実感 家計応援」や「本日の超得」等の値ごろ感訴求商品、トップバリュ商品の拡販、小容量商品の充実を図ったほか、鮮度や出来たて商品の訴求強化、デリカ・冷凍食品の品揃え拡充に取り組みました。あわせて、地元食材(「じもの」)の地産域消を通じて地域活性化につなげる商品の強化や、より豊かな食生活をサポートする「ちゃんとごはん」活動により、地域とのつながりを深めたほか、既存4店舗の改装により、冷凍食品売場の刷新等を実施いたしました。また、移動スーパーを新たに5台導入し、累計39台へと拡充したほか、ネットスーパーやネットショップといった配達サービス、無人店舗「Maxマート」の拡大により、顧客接点の創出も進めています。テクノロジーの活用では、生産性とサービス水準の向上を目的に、電子棚札を55店舗に新たに導入し、累計240店舗まで拡大しました。さらに、気象データを活用した自動発注支援システムの適用範囲を畜産部門にも広げ、発注業務の精度向上と負担軽減を図りました。環境・社会貢献活動では、自治体への寄附や災害支援募金、お買物支援や見守り活動に関する協定締結を進めたほか、レシートレス化を推進することで、環境負荷の軽減と利便性向上に取り組んでいます。これらの取り組みの結果、全店売上高は対前年同期比104.0%、既存店売上高は同102.7%となりました。

ミニストップ株式会社では「おいしさ」と「便利さ」の提供を軸に、構造改革と成長戦略を推進しています。国内では、商品力強化や価格訴求により既存店の収益性を改善したほか、高付加価値商品の拡充により荒利益率が向上しました。加盟店支援や人材育成、MDプロセスの改革を通じて店舗の収益が改善し、Newコンポストアモデルの拡大も進みました。新事業では職域向け無人店舗である「MINISTOP POCKET (ミニストップポケット)」の拡大やEC事業が成長を牽引しました。海外では、ベトナムで品揃えと商品価値の最適化を進め、収益構造の改善に取り組んでいます。これらの施策により、10年ぶりに第1四半期連結累計期間の営業黒字を確保しました。

DS事業は、営業収益1,079億99百万円(対前年同期比107.5%)、営業利益18億16百万円(前年同期より98百万円の減益)となりました。節約志向が高まる中、「安さ」でお客さまの日々の暮らしを支え、豊かにすることを目的に、生鮮食品を中心とした価格競争力の強化やDS業態独自PBの開発・拡販を推進し、既存店売上高、来店客数はともに前年同期を上回り、増収となりました。一方で、人件費や新店開業、店舗業務デジタル化に伴う設備費等、販売管理費が増加した影響により営業利益は微減となりました。

<ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益3,359億77百万円(対前年同期比105.7%)、営業利益84億48百万円(前年同期より31億5百万円の増益)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社では、2030年に「地域No.1の健康ステーション」の実現を掲げ、物販・調剤・サービスの強化に取り組んでいます。物販部門では、健康志向の高まりを受けてたばこの取扱いを終了した一方、季節関連商品や食品の伸長、機能、品質、エコ性能を追求したオリジナルPB「からだWelcia」「くらしWelcia」の拡販、WAON POINTサービスの利用拡大に取り組みました。調剤併設店舗の拡大(当第1四半期連結会計期間末で2,272店舗)により処方箋受付枚数が増加し、物販・調剤の既存店売上高は対前年同期比で堅調に推移しました。ウエルシアメンバーは1,400万人に達しています。サービス面では、管理栄養士によるカウンセリングや健康

チェック等を提供する「Care Capsule」サービスを新たに開始したほか、地域協働コミュニティスペース「ウエルカフェ」、移動販売車「うえたん号」、介護タクシー事業等、地域インフラとしての機能を広げています。当第1四半期連結累計期間は19店舗を出店、27店舗を閉店し、同期末のグループ店舗数は3,005店舗となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益1,393億76百万円(対前年同期比109.6%)、営業利益134億7百万円(前年同期より15億8百万円の減益)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社はOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。」のもと、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、展開するアジア各国において、すべてのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指しています。

国内では、決済・銀行・保険販売等の機能を連携させたグループ横断的な取り組みに加え、「イオンウォレット」のUI・UX改善や個別提案機能の高度化により、お客さまの利便性を高めながらショッピングリボ・分割債権残高は3,710億85百万円(期首差95億18百万円増)、キャッシング債権残高は4,393億71百万円(期首差114億68百万円増)と順調に拡大しました。株式会社イオン銀行では、金利環境の変化にあわせた円預金金利の引き上げや、住宅ローンにおける優遇特典の訴求等により、預金残高は5兆2,341億87百万円(期首差325億54百万円増)と堅調に推移しました。マネー・ローンダリング及びテロ資金供与管理態勢に対する対策では、金融庁に提出した業務改善計画に基づき、態勢強化と信頼回復に向けた取り組みを継続しています。ソリューション領域では、WAONバリュエシユア事業の統合、AEON Pay会員基盤や加盟店ネットワークの拡充に加え、グループ商業施設でのキャンペーン実施等を通じて、取扱高は前年同期を上回る水準で推移しました。事業ポートフォリオの見直しにおいては、イオン・アリアンツ生命保険株式会社の発行済株式85.1%を7月1日付で明治安田生命保険相互会社に売却完了して連結除外としました。

海外では、香港において訪日観光需要の回復やモバイル決済の強化施策を進めたことにより、カードショッピング及びキャッシングの取扱高が現地通貨ベースで前年同期を上回りました。タイではプロモーションの最適化を図るとともに、不良債権抑制策の徹底により、貸倒関連費用の抑制と利益の維持に努めました。マレーシアではローンや個品割賦の取扱が順調に推移したほか、デジタルバンクのAEON BANK (M)が個人向けローン商品の提供を開始する等、サービスの拡充を進めています。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益1,283億37百万円(対前年同期比105.3%)、営業利益171億79百万円(前年同期より14億50百万円の増益)となりました。

イオンモールでは、当第1四半期連結累計期間は、国内外ともに既存モールの収益力強化が進んだことにより増収増益を達成し、営業収益、各段階利益とも過去最高益を更新しました。2030年ビジョン「イオンモールは、地域共創業へ。」に基づき「つながる」を創造し、広げ、深め、持続可能な地域の未来につながる営みを共創する企業を目指しています。

国内では、イオンモール樫原(奈良県樫原市)の増床やイオンモール名取(宮城県名取市)での子育て支援施設の設置を行う等、計15モールのリニューアルを実施した効果により、既存店売上高は対前年同期比で伸長しました。ゴールデンウィーク期間中は、お子さまが初めてのおつかいにチャレンジする企画や、こども歌舞伎の体験会、オリジナルフォトキーホルダーの作成等、ご家族の楽しい体験や思い出作りとなるイベントを多数実施し、集客強化を図りました。また、観光地や空港至近のモールを中心にインバウンド需要の取り込みにも注力し、専門店免税売上高は対前年同期比約1.5倍に伸長しました。既存モールの活性化を最重点施策として推進することに加え、地域ニーズに応じた新規出店や不採算店の整理を進め、キャッシュ・フローを継続的に生み出していくことで持続的成長と収益改善を図ります。

海外では、中国において、売上伸長に伴う賃料収入の増加や前期に開業した新規モール効果等により増収増益となりました。政府による耐久消費材の買い替えを促進する消費喚起策の影響でデジタル製品等の販売が好調に推移しました。ベトナムでは、旧正月前の販促活動が奏功し既存店売上高が堅調に推移したこととともに、前期に開業した中部エリア初の新規モール効果等により、増収増益を確保しました。最重点出店エリアであるベトナム及び中国内陸部における出店拡大に向けたパイプライン確保を進め、既存モールにおいては、専門店入替によるリニュー

アルや空床対策を押し進めることで収益拡大を図っていきます。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益1,866億83百万円(対前年同期比102.8%)、営業利益69億62百万円(前年同期より8億49百万円の増益)となりました。

イオンディライトの当第1四半期連結累計期間は、大阪・関西万博へのサービス提供をはじめとする新規受託の増加やイオングループ内外における顧客内シェア拡大に加え、原価上昇に伴う単価見直しや業務デジタル化を通じた収益性改善策が奏功し増収となり、営業利益、経常利益はともに2桁成長となりました。セグメント別では、自動販売機事業を除く6事業で増収増益となり、うち5事業でセグメント利益が2桁成長となりました。設備管理事業では単価見直しを上回る人件費の上昇等により原価が増加したものの、継続契約の新規受託や既存管理物件における契約外業務の受託拡大により原価上昇分の影響を吸収し、増収増益となりました。清掃事業では、単価見直しや継続契約の新規受託に加え、清掃ロボットやIoTを活用した業務効率化により収益性を改善し、増収増益となりました。建設施工事業では、お客さまのエネルギーコスト上昇に対応した省エネ関連工事等、各種改装工事の受託を拡大するとともに、各工事における仕様や工程の最適化を通じて収益性を改善し、増収増益となりました。

株式会社イオンファンタジーは、「こどもたちの夢を育み、“えがお”あふれる世界をつくる。」というパーパスの実現に向け、中期経営計画(2024~2026年度)を推進しています。国内事業では、既存店売上高が対前年同期比107.4%と好調に推移し、主力のプライズ部門(同108.3%)のうち、特に強化を続けているキッズプライズ部門が同121.5%と大きく伸長しました。荒利益率の高いメダル部門も、新規機械導入やイベント・販促活動の実施により、同104.9%と堅調に推移しました。新規出店では、プレイグラウンドの大型業態「ちきゅうのにわ」を2店舗、小型専門店の「スキッズガーデン」単独店を1店舗出店したほか、アミューズメントは「TOYS SPOT PALO」「カプセル横丁」「PRIZE SPOT PALO」等小型専門店を計28店舗出店し、店舗数は767店舗となりました。こうした既存店の好調や積極的な出店施策により、国内事業の売上高・営業利益はともに過去最高を更新し、連結業績を牽引しています。アセアン事業では、主力の「kidzooona」に加え、ターゲットを多層化した新業態「KID'S BOX」「KID'S BOX JUMBO」の展開を進め、インドネシアでは「Pokémon MEZASTAR forest」の展開を25店舗にまで拡大しました。2025年5月末時点の店舗数は370店舗となり、売上高は対前年同期比113.0%と、第1四半期として4期連続で過去最高を更新しました。中国事業では、利益改善計画に基づき経費削減や不採算店舗の閉店等を進めた結果、全体の収益性改善に寄与しています。

株式会社コックスでは、「店舗売上の拡大」「EC売上の拡大」「荒利率の維持・改善」を重点施策とし、厳しい経営環境の中で柔軟に対応しています。店舗では、販売力の高いスタッフの重点配置を進めましたが、人員不足により一部店舗では効果が限定的となりました。販促では、著名タレントとの雑誌タイアップ企画をレディース・メンズともに複数回実施し、ブランド発信強化・売上拡大策を図りました。ECでは、DtoC(Direct to Consumer)ブランドに加え基幹ブランドでもインフルエンサーを活用したPR活動を精力的に実施し、新規顧客の獲得を進めた結果、売上高は対前年同期比104.0%に伸長しました。商品調達面では、為替リスクを注視しながら生産地のアセアン比率の引き上げや取引先の絞り込みによりコスト低減を図り、荒利益率は対前年同期比で0.6ポイント改善しました。店舗数は、3店舗を閉店した一方で5店舗を出店した結果、177店舗となりました。固定費の抑制により、販売費及び一般管理費が対前年同期比96.6%に減少しています。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から3月)

国際事業は、営業収益1,516億48百万円(対前年同期比106.6%)、営業利益42億37百万円(前年同期より2億83百万円の増益)となりました。

マレーシア経済は、対前年同期比+4.4%の成長を維持し、小売業を含むサービス業が成長を牽引しました。AEON CO. (M) BHD. では、主要な祭典であるハリヤガが当決算中に開始したことや、販促強化、店舗・モールの活性化、テナントミックスの最適化による客数増加、PB商品の販売拡大や徹底したコストコントロール等が奏功し、営業収益は対前年同期比107%、営業利益は同114%、四半期純利益は同118%となりました。サービスエリアと品揃えの拡大に注力しているネットスーパー「myAEON 2 go」も好調に推移し、売上高は対前年同期比113%となりました。

ベトナム経済は、対前年同期比+6.9%とマレーシアを上回る伸びを示し、過去5年間で最も高い成長率となりました。AEON VIETNAM CO., LTD. の売上高は、新店の寄与や既存店の堅調な推移により、売上高は前年同期比126.8%と大きく伸長しました。オンライン販売は、当第1四半期連結会計期間も前年同期比142%と大幅な伸長が続き、売

上構成比は4.7%となりました。

中国では、当第1四半期連結累計期間の対前年同期比実質GDP成長率は+5.4%と、政府目標の+5.0%前後を上回ったものの、社会消費財小売総額は+4.6%、消費者信頼感指数は87.5と依然として低水準でした。政府の消費支援策の対象品目である家電製品や家具、通信機材、オフィス用品は売上増となる一方、自動車は価格競争の激化により軟調に推移しています。また、若年層を中心に雇用不安が続き、所得環境の改善は限定的で、節約志向の消費傾向が根強く見込まれます。香港では、人口が横ばいで推移する中、高齢化や単身世帯の増加に伴い可処分所得が伸び悩み、大陸からのインバウンドも減少していることから、小売市場は前年同期比6.5%減と低迷が続いています。一方、成長性の高い内陸部では、AEON (HUBEI) CO., LTD. が計画を達成して営業黒字を確保し、堅調な業績を維持しています。トップバリュでは、量販型商品の新規開発や既存商品のリニューアル、さらに健康商品や3R商品の拡充に取り組み、自社ブランドフェアを展開する等、拡販に向けた施策を強化しています。中国では、現地調達から物流、店舗運営までを自前で整備し、グループの一体運営によって、鮮度管理や衛生面では競合他社の追随を許さない高度な品質管理を実現することでお客さまの信頼を築いてきました。若年層では、オンライン購買から実店舗への回帰の兆しが見られることから、人を介した接客や体験価値の提供の強化を進めます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から3,105億45百万円増加し、14兆1,438億64百万円(前期末比102.2%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、有価証券が1,303億60百万円、受取手形及び売掛金が1,047億17百万円、銀行業における貸出金が656億47百万円増加した一方で、現金及び預金が380億20百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から4,535億8百万円増加し、12兆1,515億56百万円(同103.9%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が2,786億36百万円、短期借入金が658億62百万円、銀行業における預金が296億46百万円増加した一方で、未払法人税等が273億89百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から1,429億63百万円減少し、1兆9,923億8百万円(同93.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2025年4月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,383	1,220,362
コールローン	1,514	1,547
受取手形及び売掛金	1,856,384	1,961,101
有価証券	※1 874,398	※1 1,004,758
棚卸資産	649,955	667,340
営業貸付金	595,895	608,882
銀行業における貸出金	3,022,476	3,088,124
その他	569,237	549,801
貸倒引当金	△134,719	△127,205
流動資産合計	8,693,526	8,974,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,760,663	1,766,793
工具、器具及び備品(純額)	278,436	290,682
土地	1,090,370	1,105,632
建設仮勘定	72,807	70,005
その他(純額)	397,326	409,317
有形固定資産合計	3,599,604	3,642,431
無形固定資産		
のれん	154,413	147,921
ソフトウェア	193,303	193,082
その他	68,431	66,617
無形固定資産合計	416,147	407,621
投資その他の資産		
投資有価証券	326,209	321,390
退職給付に係る資産	70,242	72,124
繰延税金資産	164,381	173,680
差入保証金	368,322	366,552
その他	199,707	189,749
貸倒引当金	△4,822	△4,400
投資その他の資産合計	1,124,039	1,119,096
固定資産合計	5,139,792	5,169,150
資産合計	13,833,319	14,143,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,565	1,361,201
銀行業における預金	5,196,949	5,226,595
短期借入金	427,829	493,692
1年内返済予定の長期借入金	395,332	375,898
1年内償還予定の社債	189,310	182,671
コマーシャル・ペーパー	9,344	8,444
未払法人税等	62,790	35,401
賞与引当金	41,941	57,127
店舗閉鎖損失引当金	12,432	16,684
ポイント引当金	8,362	8,306
その他の引当金	1,318	520
設備関係支払手形	57,227	71,037
その他	958,257	974,660
流動負債合計	8,443,663	8,812,242
固定負債		
社債	937,626	944,186
長期借入金	1,479,593	1,527,278
繰延税金負債	9,541	26,000
店舗閉鎖損失引当金	10,918	7,705
利息返還損失引当金	1,172	1,014
その他の引当金	419	290
退職給付に係る負債	17,279	17,020
資産除去債務	130,080	131,656
長期預り保証金	269,985	269,464
保険契約準備金	42,753	40,542
その他	355,014	374,153
固定負債合計	3,254,384	3,339,313
負債合計	11,698,047	12,151,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	298,350	263,204
利益剰余金	436,709	412,916
自己株式	△13,288	△13,158
株主資本合計	941,779	882,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,199	△3,723
繰延ヘッジ損益	788	3,490
為替換算調整勘定	98,415	80,622
退職給付に係る調整累計額	15,091	15,100
その他の包括利益累計額合計	121,495	95,490
新株予約権	1,321	1,230
非支配株主持分	1,070,674	1,012,616
純資産合計	2,135,271	1,992,308
負債純資産合計	13,833,319	14,143,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
営業収益		
売上高	2,130,608	2,231,576
総合金融事業における営業収益	112,145	119,415
その他の営業収益	206,463	215,906
営業収益合計	2,449,216	2,566,897
営業原価		
売上原価	1,533,728	1,605,714
総合金融事業における営業原価	14,811	26,097
営業原価合計	1,548,540	1,631,811
売上総利益	596,879	625,861
営業総利益	900,675	935,085
販売費及び一般管理費	852,879	878,803
営業利益	47,795	56,282
営業外収益		
受取利息	1,382	1,189
受取配当金	349	1,469
為替差益	2,712	—
持分法による投資利益	1,497	1,554
その他	4,075	5,627
営業外収益合計	10,016	9,840
営業外費用		
支払利息	10,123	11,845
為替差損	—	2,301
その他	2,292	3,919
営業外費用合計	12,415	18,066
経常利益	45,397	48,056
特別利益		
固定資産売却益	544	38
投資有価証券売却益	89	727
関係会社株式売却益	15	3,298
その他	317	688
特別利益合計	968	4,753
特別損失		
減損損失	979	8,131
固定資産除却損	539	1,307
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,762	3,649
その他	2,987	488
特別損失合計	6,269	13,577
税金等調整前四半期純利益	40,096	39,232
法人税、住民税及び事業税	21,438	29,609
法人税等調整額	2,099	3,548
法人税等合計	23,538	33,157
四半期純利益	16,557	6,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,208	12,645
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,348	△6,570

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	16,557	6,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,931	△20,079
繰延ヘッジ損益	1,428	5,459
為替換算調整勘定	34,695	△33,573
退職給付に係る調整額	722	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△63
その他の包括利益合計	△157	△48,341
四半期包括利益	16,399	△42,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,640	△32,576
非支配株主に係る四半期包括利益	27,040	△9,689

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

① 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲に重要な変更はありません。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲に含めた主要な会社は以下のとおりであります。

株式取得：株式会社ツルハホールディングス

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当第1四半期連結累計期間において、主に、当社の連結子会社であるイオンディライト株式会社の株券等に対する公開買付けの結果により、当該株式を追加取得したことに伴い、資本剰余金が35,146百万円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が263,204百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が14,045百万円減少しており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高が15,659百万円増加しております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、法人税等調整額が1,776百万円増加しており、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,776百万円減少しております。

なお、1株当たり情報において、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は2円8銭減少しております。

(追加情報)

(連結子会社Post and Telecommunication Finance Company Limitedにおける不適切な会計処理)

当社の連結子会社であるPost and Telecommunication Finance Company Limitedにおいて、持分取得前の不適切な会計処理の発覚に伴う修正額は、当第1四半期連結累計期間において一括して計上しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、税金等調整前四半期純利益が3,883百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
銀行業における有価証券	768,296百万円	886,130百万円
銀行業における買入金銭債権	79,348	92,341
保険業における有価証券	15,049	14,184
その他	11,703	12,101
計	874,398	1,004,758

2 偶発債務

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	9,718百万円	9,680百万円
その他	68	46
計	9,787	9,727

(2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	83,978百万円	88,528百万円
のれんの償却額	4,091	4,415

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月10日 取締役会	普通株式	15,427	18	2024年2月29日	2024年5月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2024年2月29日基準日: 1,115,400株)に対する配当金が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	17,222	20	2025年2月28日	2025年5月1日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2025年2月28日基準日: 85,700株)に対する配当金が含まれております。

2 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパ	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	829,862	727,003	100,168	317,736	112,145	100,497	129,433
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	24,072	3,161	301	220	15,048	21,384	52,200
計	853,934	730,165	100,469	317,957	127,193	121,882	181,633
セグメント利益又は損失 (△)	△3,448	3,528	1,915	5,343	14,915	15,729	6,113
	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	141,113	2,457,961	2,595	2,460,556	△11,340	2,449,216	
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,174	117,562	12,676	130,239	△130,239	—	
計	142,287	2,575,524	15,272	2,590,796	△141,579	2,449,216	
セグメント利益又は損失 (△)	3,954	48,051	△2,426	45,625	2,170	47,795	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△11,340百万円の内訳は、下記のとおりであります。

①報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△26,886百万円

②事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益15,584百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,170百万円の内訳は、下記のとおりであります。

①事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,544百万円

②事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,602百万円

③セグメント間取引消去等△985百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	867,689	757,018	107,708	335,766	119,415	106,578	131,141
セグメント間の内部営業収益又は振替高	20,558	3,448	290	210	19,961	21,758	55,542
計	888,247	760,466	107,999	335,977	139,376	128,337	186,683
セグメント利益又は損失(△)	△1,787	6,985	1,816	8,448	13,407	17,179	6,962

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	150,469	2,575,787	5,155	2,580,943	△14,046	2,566,897
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,178	122,949	13,486	136,436	△136,436	—
計	151,648	2,698,737	18,642	2,717,380	△150,482	2,566,897
セグメント利益又は損失(△)	4,237	57,250	△2,812	54,438	1,844	56,282

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△14,046百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

①報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△29,651百万円

②事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益15,541百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,844百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

①事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,813百万円

②事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益355百万円

③セグメント間取引消去等△878百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「SM」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「総合金融」事業で6,845百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
商品売上高	788,421	701,208	98,050	317,018	—	—	92,567
サービス収入等	10,036	14,906	1,902	405	741	34,447	36,418
顧客との契約から 生じる収益	798,457	716,114	99,953	317,423	741	34,447	128,986
その他の収益 (注) 3	31,404	10,889	215	313	111,403	66,050	447
外部顧客への営業 収益	829,862	727,003	100,168	317,736	112,145	100,497	129,433

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	121,072	2,118,339	1,663	2,120,003	10,604	2,130,608
サービス収入等	10,370	109,228	931	110,159	△22,027	88,132
顧客との契約から 生じる収益	131,443	2,227,567	2,595	2,230,163	△11,422	2,218,740
その他の収益 (注) 3	9,670	230,393	0	230,393	82	230,476
外部顧客への営業 収益	141,113	2,457,961	2,595	2,460,556	△11,340	2,449,216

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
商品売上高	823,343	733,325	107,121	335,328	—	—	91,083
サービス収入等	11,841	13,115	361	128	1,319	36,619	39,625
顧客との契約から 生じる収益	835,185	746,440	107,483	335,457	1,319	36,619	130,709
その他の収益 (注)3	32,503	10,577	225	309	118,096	69,959	432
外部顧客への営業 収益	867,689	757,018	107,708	335,766	119,415	106,578	131,141

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	128,770	2,218,973	3,936	2,222,910	8,665	2,231,576
サービス収入等	10,679	113,691	1,218	114,909	△22,799	92,110
顧客との契約から 生じる収益	139,450	2,332,664	5,155	2,337,820	△14,133	2,323,686
その他の収益 (注)3	11,019	243,123	0	243,123	87	243,210
外部顧客への営業 収益	150,469	2,575,787	5,155	2,580,943	△14,046	2,566,897

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「SM」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	3円91銭	△7円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	3,348	△6,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(百万円)	3,348	△6,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	856,041	861,019
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円90銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	△5	—
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(百万円))	(△5)	(—)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	170 (170)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前第1四半期連結会計期間末905千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間1,033千株、当第1四半期連結累計期間25千株であります。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の1株当たり四半期純利益となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は2円8銭減少しております。

(重要な後発事象に関する注記)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、取締役会から委任を受けた代表執行役の決定により、2025年6月12日付で、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決定いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 株式分割

① 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものであります。

② 株式分割の割合

2025年8月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上8月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

③ 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	927,843,007株 (注)
今回の株式分割により増加する株式数	1,855,686,014株
株式分割後の発行済株式総数	2,783,529,021株
株式分割後の発行可能株式総数	7,200,000,000株

(注) 2025年5月31日における発行済株式総数871,924,572株に、2025年7月1日を効力発生日とするイオンモール株式会社との株式交換に伴う普通株式の新株式発行数55,918,435株を加算した株式数であります。

④ 株式分割の日程

基準日公告日	2025年8月15日
基準日	2025年8月31日
効力発生日	2025年9月1日

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円30銭	△2円54銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1円30銭	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

⑥ その他

株式分割に際して、当社の資本金の増加はありません。

(2) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく決議により、2025年9月1日をもって当社定款の一部を変更するものであります。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後定款
第2章 株式 (発行可能株式総数および単元株式数)	第2章 株式 (発行可能株式総数および単元株式数)
第7条 当会社の発行可能株式総数は24億株とする。	第7条 当会社の発行可能株式総数は <u>72</u> 億株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2025年9月1日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田政之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻伸介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡部幹彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイオン株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。